

本報告の位置づけ

第3期教育振興基本計画の策定に向け、今後5年間の教育政策の目標や、それを実現するために必要な施策群について現時点までの検討の状況をまとめたもの。

第1部 我が国における今後の教育政策の方向性

I 教育の普遍的な使命

《改正教育基本法の理念》

第1条に規定する教育の目的である「人格の完成」、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」と、第2条に規定する教育の目標を達成すべく、「教育立国」の実現に向け更なる取組の必要

《改正教育基本法の理念を踏まえた教育の目指すべき姿》

- (個人) 自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成
- (社会) 一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現、社会(地域・国・世界)の持続的な成長・発展

II 教育をめぐる現状と課題

(1) これまでの取組の成果と課題

- (成果) ○初等中等教育段階における世界トップレベルの学力の維持、学力の底上げ
○大学における三つの方針(卒業認定・学位授与、教育課程及び入学者受入れの方針)の策定・公表等の進展
○学校と地域との組織的な連携・協働の進展 ○学校施設の耐震化 等
- (課題) ○PISAにおける読解力の低下
○若者の自己肯定感が諸外国と比べて低いこと
○体力の向上や健康の確保 ○社会人の学び直し
○海外留学の促進や大学の国際的な評価の向上 等

(2) 社会の現状や2030年以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題

- 人口減少・高齢化の進展 ○急速な技術革新
- グローバル化の進展と国際的な地位の低下
- 子供の貧困など社会経済的な課題 ○地域間格差など地域の課題 等

第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群

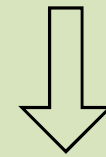
・5つの基本的な方針の実現に向け、それぞれの方針ごとに、平成30年度からの5年間を対象とした、

①教育政策の目標 ②目標の進捗状況を把握するための測定指標及び参考指標 ③目標を実現するために必要となる施策群を整理。

※「基本的な考え方(概要)」の「Ⅲ 国民・社会の理解が得られる教育投資の充実・教育財源の確保」については、今後の教育振興基本計画部会において検討。

Ⅲ 2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項

- 人生100年時代を豊かに生きるためには若年期における教育に加え、生涯にわたる学習や能力向上が必要
- 超スマート社会(Society5.0)を生き抜くための能力の育成が必要



- ・ICTを主体的に使いこなすとともに、人間ならではの感性や創造性を伸ばす ⇒ 人間の「可能性」の最大化
- ・いくつになっても学び直し、新しいことにチャレンジできる環境をつくる ⇒ 一人一人の「チャンス」の最大化

- 教育を通じた一人一人の「可能性とチャンス」の最大化を今後の教育政策の中心に据えて取り組む

IV 今後の教育政策に関する基本的な方針

- 1 夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する
- 2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する
- 3 生涯学び、活躍できる環境を整える
- 4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する
- 5 教育政策推進のための基盤を整備する